

横浜市の人口推移と

そのパターン



森田文行

1 ————— 明治22年～昭和20年

横浜市は明治22年に市制が施行され、そのときの人口は27,209世帯 121,985人<面積5.398km², 人口密度22.598人>であったが、その後数次にわたる合併を重ね、明治34年の人口は54,674世帯299,202人<面積24.801km², 人口密度12,064人>, 明治44年の人口は 87,918世帯 444,039人<面積36.708km², 人口密度12.097人>, 昭和2年の人口は124,429世帯 529,300人<面積133.875km², 人口密度3,954人>と60万人を有する都市となった。昭和10年から昭和14年にかけて活発な合併がおこなわれたので、昭和14年にはほぼ現在の横浜市の市域が形成され、人口も178,810世帯 866,200人<面積400.97km², 人口密度2,190人>となり、昭和17年には212,976世帯 1,015,900人<人口密度2,534人>と、人口100万人を擁する大都会に成長した。しかし戦争の激化にともない、横浜市の人口は昭和18年の218,320世帯 1,028,661人<人口密度2,565人>を頂点に急速に減少を始め、昭和20年には142,074世帯62万5千人までにさがった<表1>。

2 ————— 昭和20年～25年

戦争の終結とともに、疎開人口の復帰が始まり、横浜市の人口も徐々に膨張を開始した。昭和23年8月1日の常住人口調査によると、185,375世帯 859,324人をかぞえ、昭和25年の国勢調査では210,454世帯 951,189人<面積408.66km², 人口密度2,328人>とほぼ戦前の水準に戻った。昭和23年・24年・25年の人口増加率<1月～12月>はおのおの5%以上<4万人以上>の高率を記録し、とくに西区は8%以上、神奈川区7%以上、鶴見区6%以上と、人口増加率が高かった。

表1—横浜市の人口推移

年次	面積 km ²	世帯数	人口			人口密度
			総数	男	女	
明治22年	5 40	27,209	121,985	65,934	56,051	22,598
大正元年	36 71	89,931	455,244	249,117	206,127	12,401
9	37 03	95,243	422,938	224,046	198,892	11,522
14	"	95,377	405,888	214,341	191,547	11,057
昭和2年	133.88	124,249	529,300	278,300	251,000	2,954
5	"	135,929	620,306	321,415	298,891	4,633
10	135.63	148,545	704,290	360,363	343,927	5,192
15	400 97	198,410	968,091	503,199	464,892	2,414
18	"	218,320	1,028,661	520,830	507,831	4,565
20	"	142,074	624,994	318,145	306,849	1,559
21	"	154,755	706,557	357,480	349,077	1,762
22	"	177,892	814,379	417,193	397,186	2,031
23	"	185,375	859,324	439,175	420,149	2,143
24	"	198,240	911,835	462,543	449,292	2,274
25	408.66	210,454	951,185	480,242	476,947	2,328
26	"	221,980	1,001,860	508,818	493,042	2,452
27	"	231,567	1,039,265	527,375	511,890	2,543
28	"	243,202	1,079,271	548,590	530,681	2,641
29	"	254,601	1,114,714	565,784	548,930	2,728
30	405 56	255,833	1,143,687	579,774	563,913	2,820
31	"	266,246	1,174,465	594,333	580,132	2,896
32	"	277,506	1,211,748	613,464	598,284	2,988
33	"	291,183	1,253,764	634,129	619,635	3,091
34	"	306,371	1,301,896	658,209	643,687	3,210
35	405 60	342,018	1,375,100	700,268	674,832	3,346
36	"	364,244	1,437,868	735,581	702,287	3,545
37	"	393,719	1,514,444	777,716	736,728	3,734
38	"	422,186	1,590,191	817,398	772,793	3,921
39	"	452,966	1,676,394	862,636	813,758	4,133
40	412 94	481,943	1,788,915	927,970	860,945	4,332
41	413 22	509,225	1,859,772	962,721	897,051	4,501
42	413.25	540,340	1,945,272	1,005,951	939,321	4,707
43年4月22日	"	...	2,000,000	1,035,431	964,569	4,840

・南区へと移った。各区別の増加率は、神奈川区33.4%、保土ヶ谷区30.6%、南区20.1%、港北区18.9%を記録した。人口増加地区が、昭和25年までより若干市の中心部より離れた場所となり、また年平均増加率も若干減少した。

増加率 20.2% <192,498人>の内訳は、社会増加 <転入-転出>12.9% <122,929人>、自然増加 <出生-死亡> 7.3% <69,569人>であった。社会増加の多かった区は、神奈川区27,058人 <25.3%>、南区19,159人 <13.4%>、保土ヶ谷区16,

戦争前からの人口密集地域の人口増加率が高い点などからして、昭和25年までの人口増加は疎開人口の復帰、海外人口の引揚げ、戦後のベビー・ブームに起因するものといえよう。

昭和25年の国勢調査人口における各区人口の割合は、鶴見区18.0% <17万1千人>、南区15.0% <14万3千人>、神奈川区11.3% <10万7千人>となっている。

799人 <22.7%> であり、社会増加の多かった区と人口増加の激しかった区は一致している。昭和30年の国勢調査における区別人口の割合は、鶴見区17.6% <201,028人>、南区15.0% <171,525人>、神奈川区12.5% <142,797人> であり、昭和25年の国勢調査にくらべて、鶴見区の割合が多少さがった。

3—昭和25年～30年

昭和30年10月1日の国勢調査では横浜市の人口は1,143,687人と、昭和25年国勢調査人口に対して20.2%の増加率を示した。人口増加の中心は、西区・神奈川区・鶴見区から神奈川区・保土ヶ谷区

4—昭和30年～35年

昭和35年の国勢調査では、1,375,710人の人口が記録され、昭和30年の国勢調査にくらべて20.3%の人口増加となった。各区别的な人口増加率では、保土ヶ谷区48.5%、戸塚区38.3%、港北区32.9%を記録した。神奈川区、南区に代って、戸塚区、

港北区が著しい人口の伸びを示した。人口増加地域がだんだんと郊外に向っていることを示している。昭和30年～35年の人口増加232,023人のうち、社会増加は159,201人<13.9%>、自然増加72,822人<6.4%>である。社会増加の多かったのは、保土ヶ谷区38,847人<40.1%>、港北区28,576人<25.7%>、戸塚区25,355人<30.9%>であった。注目されるのは、西区の社会増加がマイナスの1,411人と、転出超過に転じた点である。西区は桜木町から横浜駅西口にかけて位置し、横浜市の商業中心地域である。昭和23年～25年にかけて、年率8%を越える人口増加率を示してきて、人口密度も1km²当たり16,000人を越える超過密地帯となっていた。しかし、横浜市の産業発展の中心であったため、交通量の増大にともない騒音・排気ガス・交通災害等の都市公害の波を正面からかぶり、住居条件が著しく低下したため、他区市町にあらたに住居を求めて、西区を脱出する人が増加してきたことを示唆する数字である。同じような現象は、西区ほど明確でないにしろ、神奈川区や鶴見区にもあてはまろう。昭和25年～30年の社会増加率は神奈川区25.3%、鶴見区9.1%であったが、昭和30年～35年では神奈川区14.1%、鶴見区7.5%と低下した。

市内移動<区間移動>だけについてみれば、昭和

30年以降鶴見区・神奈川区・中区は転出超過に転じている。これらの区では、市内移動で他へ転出する人以上の人を市外の他都道府県・神奈川県内他市町から受けているので、社会増加自体はまだマイナス<転出超過>になっていない。やがて西区のように、社会増加がマイナス<転出超過>になる可能性が強い。西区も入れてこれらの4区では、就職・転職など職業上の理由で、他都道府県・神奈川県内他市町から転入してくる人も、ある年齢に達して家庭を持つようになると、これらの4区をさり、住居の見つけやすい他の港北区・戸塚区へ移って行く。これらの人達と都市公害を避けて他区へ移る人が重って、これらの4区では市内移動<区間移動>がマイナス<転出超過>となっていると推論できよう。横浜市のドーナツ化現

表3——区別人口比

<単位：%>

区別	昭和25年	30年	35年	40年	43年4月1日
横浜市	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
鶴見区	17.9	17.5	16.7	14.2	13.0
神奈川区	11.3	12.5	12.5	11.0	10.2
西区	9.0	8.8	7.6	5.8	5.1
中区	9.4	9.3	9.0	7.7	7.0
南区	15.0	15.0	14.1	13.9	13.7
保土ヶ谷区	7.8	8.5	10.5	12.5	12.9
磯子区	6.6	5.9	5.4	5.4	5.3
金沢区	5.9	5.6	5.2	4.8	4.7
港北区	9.8	9.7	10.7	13.1	14.8
戸塚区	7.3	7.2	8.3	11.6	13.4

表2——人口増加数

区別	昭和35年～40年			昭和30年～35年			昭和25年～30年		
	純増加	自然増加	社会増加	純増加	自然増加	社会増加	純増加	自然増加	社会増加
横浜市	413,205	116,518	296,687	232,023	72,822	159,201	192,498	69,569	122,929
鶴見区	25,378	19,513	5,865	29,349	14,291	15,058	30,160	14,630	15,530
神奈川区	24,190	13,760	10,430	29,271	9,113	20,158	35,729	8,671	27,058
西区	82	5,981	△ 5,899	3,727	5,138	△ 1,411	15,154	5,828	9,326
中区	13,258	8,192	5,066	17,699	5,557	12,142	16,112	5,113	10,999
南区	53,550	14,719	38,831	23,033	9,876	13,157	28,762	9,603	19,159
保土ヶ谷区	79,234	15,515	63,719	46,982	8,135	38,847	22,666	5,867	16,799
磯子区	21,258	5,440	15,818	6,467	3,214	3,253	5,648	3,484	2,164
金沢区	14,805	5,218	9,587	7,472	3,406	4,066	7,934	4,492	3,442
港北区	87,358	14,608	72,750	36,593	8,017	28,576	17,674	6,801	10,873
戸塚区	94,092	13,572	80,520	31,430	6,075	25,355	12,659	5,080	7,579

象の始まりがうかがえる。

昭和35年の国勢調査の横浜市人口総数に占める各区の割合をみると、鶴見区16.7% < 201,028人 >、南区14.1% < 171,525人 >、神奈川区12.5% < 142,797人 >とその順位に変化はみられないが、これらの区の人口の比重が減り、保土ヶ谷区、港北区、戸塚区の人口のウェイトが増した。

5 昭和35年～40年

昭和40年の国勢調査では1,788,915人と昭和35年の国勢調査にくらべて30.0%の人口増加を記録した。この増加率は7大都市中最高のものであり、他の7大都市の人口増加率が著しく低下してきているなかで、横浜市のみ増加率上昇を示した。昭和35年～40年にかけての7大都市の平均人口増加率は9.1% < 昭和30年～35年は18.0% >であるところからも、横浜市の人口増加の激しさがうかがえる。

人口増加数413,205人の内訳は、社会増加数296,687人 < 社会増加率21.6% >、自然増加数116,518人 < 自然増加率8.5% >であり、昭和25年～30年の社会増加数122,929人 < 社会増加率12.9% >、昭和30年～35年の社会増加数159,201人 < 社会増加率13.9% >に比較して、社会増加の激しかったことをもの語っている。各區別に人口増加をみると、戸塚区82.9% < 94,092人 >、港北区59.2% < 87,358人 >、保土ヶ谷区55.1% < 79,234人 >と、戸塚区、港北区の両区が爆発的な人口増加を示した。一方それにひきかえ、西区0.1% < 82人 >、中区10.7% < 13,258人 >、鶴見区11.0% < 25,378人 >と中心の人口がほとんど停滞している。これらの区の社会増加をみると、西区では5,899人の転出超過 < Δ 5.7% >、中区4.1% < 5,066人 >、

表4——7大都市の人口増加率

7大都市	人口増加率<%> 1)		
	昭和35～40年	30～35年	25～30年
東京都区部	7.0	19.2	29.4
大阪市	4.8	18.2	26.4
名古屋市	14.0	19.5	22.7
横浜市	30.0	20.3	20.2
京都市	6.2	5.4	8.9
神戸市	9.2	12.9	20.2
北九州市	5.7	13.6	17.8
7大都市平均	9.1	18.0	24.4

1) 昭和40年境域による。

表5——市、区総人口に対する自然増、社会増比率

	35年～40年		30年～35年		25年～30年	
	自然増	社会増	自然増	社会増	自然増	社会増
横浜市	8.5	21.6	6.4	13.9	7.3	12.9
鶴見区	8.5	2.5	7.1	7.5	8.6	9.1
神奈川区	8.0	6.1	6.4	14.1	8.1	25.3
西区	5.7	Δ 5.7	5.1	Δ 1.4	6.8	10.9
中区	6.6	4.1	5.2	11.5	5.7	12.2
南区	7.6	20.0	8.8	7.7	6.7	13.4
保土ヶ谷区	10.8	44.3	8.4	40.1	7.9	22.7
磯子区	7.3	21.2	4.7	4.8	5.6	3.5
金沢区	7.3	13.4	5.3	6.4	8.0	6.1
港北区	9.9	49.3	7.2	25.7	7.3	11.6
戸塚区	12.0	70.9	7.4	30.9	7.3	10.9

鶴見区2.5% < 5,865人 >と社会増加はマイナス < 転出超過 >ないし停滞となっており、戸塚区は70.9% < 80,520人 >、港北区は49.3% < 72,750人 >、保土ヶ谷区44.3% < 63,719人 >とめざましい伸長を示した。昭和40年の国勢調査における各区の人口の割合も、鶴見区14.3% < 255,755人 >、南区13.9% < 248,108人 >、港北区13.1% < 235,046人 >の順位となり、鶴見区の人口の比重は著しく低下した。昭和30年頃まで農村的色彩を強く残していた戸塚区、港北区が人口移動の渦に巻き込まれ、昭和30年以降急速に都市化されてきたことをもの語っている。昭和35年～40年にかけて東京都庁を中心に20km～30km、30km～40kmの地帯の人口が急速に伸長したが、戸塚区・港北区の人口

増加もこの東京都の外延的拡大による一環として理解できよう。

昭和35年～40年、昭和40年10月1日～43年4月30日の神奈川県各市町の人口増加状況をながめると、神奈川県内陸部に位置する高座郡の寒川町、海老名町、座間町、綾瀬町と相模原市、大和市、厚木市が多くの人を吸収した。すなわち、小田急沿線の東京都よりの地域、東京都庁から40kmくらいの地域であり、上記の各市町に隣接する戸塚区、港北区が横浜市の人人口急増地区であることは、東京都<区部>の人口増加率が昭和35年～40年にかけて急減したこととあわせて、横浜市の人人口増加の一因を示唆するものといえよう。

6 転入者の前住所

横浜市に転入・転出する人達の前住所は、昭和34年以降から住民登録人口移動報告によって把握できる。昭和34年中に横浜市に転入してきた人は、90,090人であり、そのうち東京都から28,530人<31.7%>、神奈川県内他市町から22,167人<24.6%>、東京都と神奈川県を除く関東諸県から8,829人<9.8%>になり、関東地方全域の転入者で全体の66.1%に達する。横浜市に転入してくる人の3分の2は関東地方、とりわけ東京都と神奈川県諸市町からの出身者であるといえる。同じ昭和34年の転出者総数52,228人の内訳をみると、東京都に転出した者17,549人<33.6%>、神奈川県内他市町に18,103人<34.7%>、東京都と神奈川県を除く関東諸県に転出した者4,297人<8.2%>となっている。転入・転出とも東京都や神奈川県内他市町が多く、横浜市との深い結びつきを示唆するものといえよう。したがって昭和34年の転入超過数は37,781人であり、東京都からの転入超過数10,981人<29.1%>、東京都と神奈川県を除く関

表6 県内市町・人口増加状況 <単位：%>

	昭和43年	昭和40年	昭和35年	昭和30年
	4月1日	昭和40年	昭和35年	昭和25年
神奈川県	10.3	28.7	17.9	17.4
横浜市	10.9	30.3	20.3	20.2
川崎市	6.4	35.1	42.1	39.6
相模原市	29.5	60.7	21.2	21.7
厚木市	14.7	32.8	3.8	4.0
大和市	21.4	58.6	34.9	42.1
平塚市	9.3	24.6	9.1	19.7
藤沢市	15.8	40.6	14.2	12.6
茅ヶ崎市	13.9	47.1	19.6	13.5
鎌倉市	7.4	20.0	8.0	7.0
横須賀市	4.9	10.5	2.9	11.4
逗子市	3.7	9.2	3.9	6.1
三浦市	4.0	7.0	9.5	12.1
小田原市	5.3	14.9	8.2	8.2
秦野市	7.9	13.0	-0.2	1.6
寒川町	16.3	40.3	3.4	-0.2
海老名町	26.9	61.2	8.5	6.3
座間町	37.5	94.4	16.7	11.7
綾瀬町	33.6	51.9	1.0	0.5
葉山町	4.9	11.8	3.5	-1.6

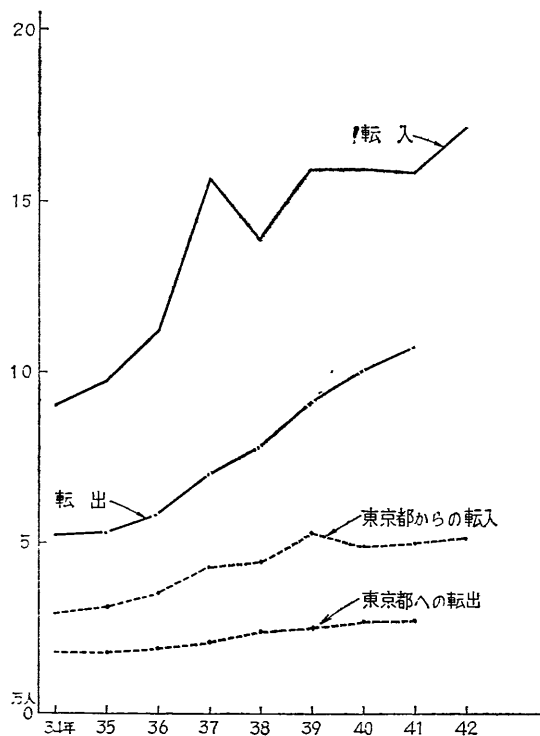
東諸県4,532人<12.0%>、神奈川県内他市町4,064人<10.8%>であり、神奈川県内他市町は転入者22,167人に対して相対的に転出者18,103人が多くなっているため、転入超過数が低くなって記録されてきている。横浜市の地価高騰などが原因となって、横浜市以外の近隣市町に住居を求める人が相当な数に達すると推論できよう。

昭和34年を100として、その後昭和41年まで増加指数を追うと、転入者は昭和36年には124.1、昭和37年174.4と、昭和37年に転入者が急伸し、昭和41年まで170台であったが、昭和40年には190.9とまた伸びた。一方転出者は毎年ほぼ同じ割合で伸びてゆき、昭和37年134.1、昭和41年204.1となった。転入超過数は、昭和36年142.4、昭和37年164.6、昭和39年183.4と上昇してきたが、昭和40年には156.4、昭和41年138.3と昭和40年以降下る傾向がみえてきた。転入超過数が伸びなかったのは、転入者が伸びなかったからでなく、むしろ転入者の伸びをうわまわる転出者の増加にその原因を求めることができよう。

年を重ねるごとに、転入・転出とも増加してい

ったが、昭和34年～41年のあいだの各年とも、転入の前住所地の割合はほぼ一定していた。転入前の住所地の割合は、おおまかにいって、東京都が3割、神奈川県内各市町が2割2分、東京都と神奈川県を除く関東諸県が1割といった割合であった。転出者の割合では、神奈川県内各市町3割5分と、神奈川県内各市町の比重がぐっと増しているほかは、東京都への転出の割合が昭和34年34.7%から昭和41年には25.4%とさがり、同じ期間に関東<東京都と神奈川県を除く>諸県の割合が8.2%から12.4%に上昇した。したがって転入超過数も神奈川県内各市町からの数は昭和34年の4,064人<10.8%>から昭和41年には1,526人<2.9%>と減少した。また、東京都からの転入超過数が、同じ期間に、10,981人<29.1%>から23,175人<44.4%>と急伸した。他の7大都市は近隣都市との関係では、昭和38年頃から転出超過になっているが、横浜市でもその兆候がみえはじめたといえる。

図1 住民登録人口の転入・転出



以上みてきたごとく、横浜市の人口増加は、その3分の2が社会増加によるものであり、それらの転入人口の受入れ地区は、昭和30年までが神奈川区・鶴見区であり、昭和30～35年年は少し内陸部に移って、保土ヶ谷区・南区になり、昭和35年以降は戸塚区・港北区へとさらに奥へ移った。

またこれらの人口の前住所は、東京都が圧倒的に多く、昭和42年には全転入超過数の5割弱にまでなっている。横浜市の東京化を示すものである。

一方、横浜市自体も空洞化現象が進行しており、横浜市から神奈川県内の各市町へ転出する人の増加と、西区・中区・鶴見区・神奈川区の市内移動<区間移動>のマイナス<転出超過>とこれら4区の人口総数の微増ないし停滞から、そのことがうかがえる。

7 年齢・性別の変化

これらの社会増加人口の年齢・性別は、国勢調査を比較することにより、おおよその推定は可能である。

男女性比をみるに、昭和25年は女100人に男102.0人、昭和30年102.8人、昭和35年103.8人と、人口増加とともに男性の比率が上昇していき、昭和40年には107.8人と男性の比率が急伸した。これから、転入者は男性の多かったことが推定される。人口を幼年人口<0才～14才>、生産年齢人口<15才～64才>、老年人口にわけてその変化を追っ

表7 男女性比

年次	男	女	女100人につき男
昭和25年	480,242	470,947	102.0
30年	579,774	563,913	102.8
35年	700,727	674,983	103.8
40年	927,970	860,945	107.8

表 8 — 年齢 3 区分別人口

年次	人口				割合			幼年人口 指数	老年人口 指数	老年化 指数
	総数	0～14才	15～64才	65才以上	0～14才	15～64才	65才以上			
昭和25年	951,189	312,659	605,948	32,582	33.0	63.6	3.3	51.6	5.4	10.4
30年	1,143,687	350,098	749,714	43,875	30.6	65.6	3.8	46.7	5.9	12.5
35年	1,375,710	365,008	953,827	56,875	26.5	69.3	4.1	38.3	6.0	15.6
40年	1,788,915	411,315	1,302,221	75,379	23.0	72.8	4.2	31.6	5.8	18.3

てみると、生産年齢人口は昭和25年63.6%から昭和40年には72.8%に伸びた。同じ期間に、幼年人口は33.0%から23.0%とその比重がさがり、老年人口は3.3%から4.2%と若干比重があがった。生産年齢人口の比重が著しく高まったことから、横浜市に転入した人は、主に若い年齢層だと推定できる。

このことは、5才階級別人口コホートの移動率<たとえば、10才～14才の者と前回国勢調査5才～9才の者を比較する>を追うことにより一層鮮明となる。男子では昭和40年と昭和35年を比較してみると、昭和40年の20才～24才の者<昭和35年に15才～19才の者>1.56倍、15才～19才の者<昭和35年10才～14才>1.46倍、25才～29才の者<昭和

35年20才～24才>1.30倍と、若い年齢層の伸びが目立つ。また女子についていえば、25才～29才の者<昭和35年20才～24才>1.43倍、20才～24才の者<昭和35年15才～19才>1.37倍、15才～19才の者<昭和35年10才～14才>1.26倍になっており、男子とおなじように若い年齢層に人口増加が集中している。それにひきかえ、60才以上の年齢コホートの移動率は軒並みにマイナスを示しており、年齢階級があがるにしたがって、年齢別人口コホート移動率がさがっている。

以上のようなことは、昭和30年と昭和25年、昭和35年と昭和30年を比較しても、だいたいあてはまる。したがって、男女性比においてみたことと考えあわせ、横浜市に転入してきた人口の主要な部

図 2 年齢 5 歳階級別人口コホート変化率<男子>

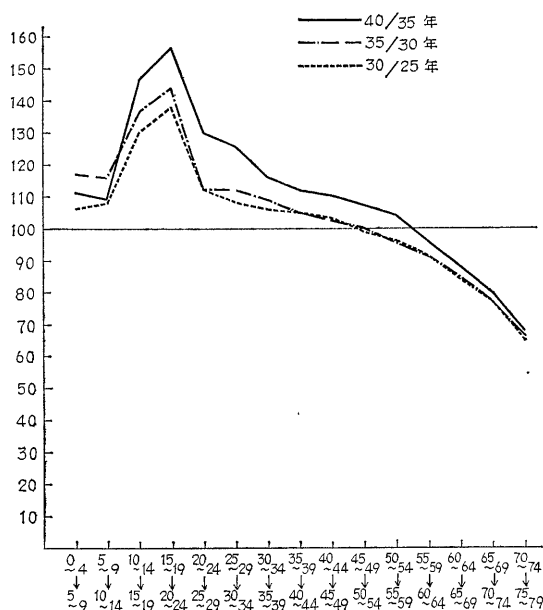
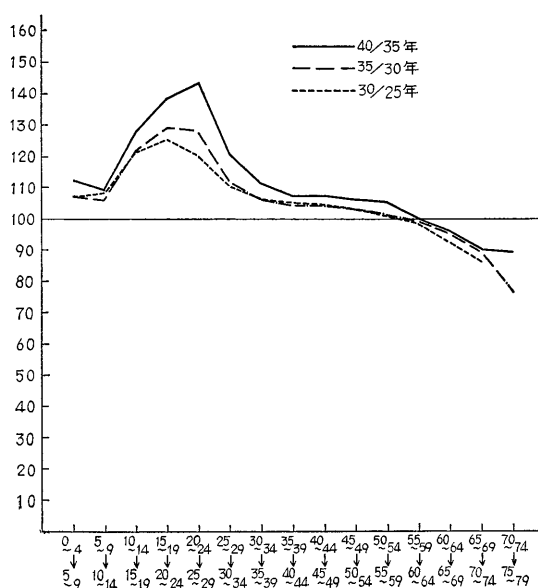


図 3 年齢 5 歳階級別人口コホート変化率<女子>



分は、若い年代の生産年齢人口—それも主として男性を中心とした生産年齢人口であるといえる。

8———昭和40年～43年4月

なお、横浜市の人口は、昭和43年4月22日に200万人を突破し、名古屋市を抜いて日本全国第3位の人口を擁する大都会となった。昭和40年10月1日から2年6カ月たった昭和43年4月1日現在の推計人口は1,983,368人で、昭和40年の国勢調査人口より194,453人増加<増加率10.9%>した。区別の人口増加率では戸塚区が27.5%<57,181人>、港北区24.9%<58,439人>、保土ヶ谷区15.0%<33,436人>となっており、相変わらず戸塚区、港北区の人口増加率が高い。しかし増加率自体は昭和35年～40年の年平均より、だいぶ後退しており、次回の国勢調査の人口、増加率は、昭和35年～40年に比して、下回ることが予想される。

<総務局行政部統計課>